

専修大学法学研究所平成 24(2012) 年度活動報告

1. 運営活動

(1) 所員総会の開催

平成 24 (2012) 年 6 月 26 日 (火) 14 : 00 ~ 14 : 45 神田校舎 1 号館 8 A 会議室

(出席者 16 名 委任状 27 枚)

- 議題： 1) 平成 23 (2011) 年度事業報告および収支決算について
2) 平成 24 (2012) 年度事業計画および収支予算について
3) 新所員・客員所員について
4) 役員人事について
5) その他

(2) 運営委員会の開催

平成 24 (2012) 年 5 月 8 日 (火) 14 : 50 ~ 16:10 神田校舎 1 号館 法学研究所

(出席者 7 名)

- 議題： 1) 平成 23 (2011) 年度事業報告・収支決算について
2) 平成 24 (2012) 年度事業計画・収支予算について
3) 平成 24 (2012) 年度所員の委嘱について
4) 平成 24 (2012) 年度研究会の開催計画について
5) 平成 24 (2012) 年度紀要・所報刊行予定について
6) その他

平成 25 (2013) 年 1 月 15 日 (火) 12 : 15 ~ 13 : 00 神田校舎 1 号館 法学研究所

(出席者 9 名)

- 議題： 1) 中国・南開大学天津社会科学院との交流について
2) その他

2. 研究会活動

(1) シンポジウムの開催

平成 25 (2013) 年 1 月 18 日 (金) 17:00~20:45 神田校舎 7 号館 731 教室

(64 名参加)

全体テーマ：映画と講演の夕べ「小繫事件から自治と所有の原点・現点を探る」

第 1 幕：映画「こつなぎ 山を巡る百年物語」を観る

第 2 幕：小繫事件を語る

はじめに

テーマ 1：ある自由人の行き方 父との思い出

報告者：戒能 通厚 (名古屋大学名誉教授・早稲田大学名誉教授)

テーマ 2：小繫事件にみる自治と所有の原点

報告者：畑 譲 (元早稲田大学教授・元九州大学教授・元名古屋経済大学教授)

テーマ 3：小繫事件からみる自治と所有の現点

報告者：糊澤能生 (早稲田大学教授)

司会者：白藤 博行

(2) 法学ワークショップの開催

平成 24 (2012) 年 7 月 28 日 (土) 15:00~18:00 神田校舎 1 号館 8 A 会議室

(35 名参加)

テーマ：代理法探求の思考過程について

報告者：伊藤 進 (明治大学教授)

討論者：長坂 純 (明治大学教授)

司会者：佐藤 秀勝 (国学院大学准教授) 中川 敏宏

備考：国際取引法研究会との共催

平成 24 (2012) 年 10 月 16 日 (火) 18:00~20:10 神田校舎 1 号館 13 A 会議室

(26 名参加)

テーマ：場のまちづくりの理論 現代都市計画批判

報告者：岩見 良太郎 (埼玉大学名誉教授)

司会者：白藤 博行

平成 24 (2012) 年 11 月 10 日 (土) 14:00~17:00 神田校舎 7 号館 784 教室

(18 名参加)

テーマ：労働組合法の歴史的展開 イギリスと日本

‘The Rise and fall of Collective Bargaining in Britain, 1912–2012:

The Role of the State and the Role of Law’

報告者：Keith David Ewing (キングズカレッジ)

コメント：石田信平 (北九州市立大学) 小宮 文人

ディスカッション：参加者全員

備考：イギリス労働法研究会との共催

平成 24 (2012) 年 12 月 11 日 (火) 18 : 00 ~ 20 : 30 神田校舎 1 号館 13 A 会議室

(11 名参加)

テーマ：非正規公務員

報告者：上林 陽治 (地方自治総合研究所)

討論者：今西 清 (地方自治問題研究機構)

司会者：白藤 博行

平成 24 (2012) 年 12 月 15 日 (土) 14 : 00 ~ 17 : 00

(12 名参加)

テーマ：労働契約関係における情報提供義務

報告者：小笠原 奈菜 (山形大学准教授)

討論者：円谷 峻 (明治大学教授) 中川 敏宏

司会者：中村 肇 (明治大学教授)

備考：国際取引法研究会との共催

平成 25 (2013) 年 2 月 17 日 (日) 14 : 00 ~ 17 : 00

(18 名参加)

テーマ：労働法の歴史的労働法の歴史的展開と労働法理論 イギリスと日本

‘Collective Laissez-Faire was planned: British labour law from the 1890s
to the 1950s’

報告者：Ruth Dukes (グラスゴウ大学)

コメント：毛塚 勝利 (中央大学) 唐津 博 (南山大学)

ディスカッション：参加者全員

備考：イギリス労働法研究会との共催

(3) 政治学ワークショップの開催

平成 24 (2012) 年 5 月 19 日 (土) 14:00~17:00 神田校舎 1 号館 8 B 会議室

(19 名参加)

テーマ：リバタリアニズムとアイン・ランド

報告者：藤森 かよこ (福山大学都市経営学部教授)

討論者：菅野 淳 (日本臨床政治研究所主席研究員)

司会者：藤本 一美

備考：臨床政治研究会との共催

平成 24 (2012) 年 7 月 14 日 (土) 14:00~17:00 神田校舎 1 号館 7 A 会議室

(23 名参加)

テーマ：戦後日本の近衛文麿と共産主義陰謀説

報告者：新谷 卓 (日本政治臨床研究所・主席研究員)

討論者：折立 昭雄 (元鈴鹿国際大学)

司会者：藤本 一美

備考：臨床政治研究会との共催

平成 24 (2012) 年 10 月 27 日 (土) 14:00~17:00 神田校舎 1 号館 13 A 会議室

(18 名参加)

合評会：「アメリカン・ソルジャー米国社会と兵役制度史」(志学社)

報告者：清水 隆雄 (元国会図書館専門調査員)

討論者：宮脇 岑生 (前流通経済大学教授)

司会者：藤本 一美

備考：臨床政治研究会との共催

平成 24 (2012) 年 11 月 17 日 (土) 15:00~18:00 神田校舎 7 号館 782 教室

(15 名参加)

テーマ：北海道知事選挙 何故民主党候補は勝利できなかったのか

報告者：浅野 一弘 (札幌大学法学部教授)

討論者：池田 美智代 (東海大学政治経済学部非常勤講師)

司会者：藤本 一美

備考：臨床政治研究会との共催

平成 24 (2012) 年 12 月 15 日 (土) 14:00~17:00 神田校舎 1 号館 7 B 教室

(16名参加)

テーマ：「近代日本の政治と岩手～原敬から小沢一郎まで」

報告者：岡崎 正道（岩手大学教授）

司会者：藤本 一美

備考：臨床政治研究会との共催

(4) 合宿研究会の開催

平成25(2013)年2月26日(火)～27日(水) ひたちなか市大洗シーサイドホテル

(17名参加)

テーマ1：民法における家族と市民社会 家族の個人性と団体性

報告者：木幡 文徳

テーマ2：文明開化と進化論

報告者：菅原 光

テーマ3：英国地方自治体のコンサルテーションを参与観察して

報告者：藤田 由紀子

備考：もうひとつの被災地を訪れる ひたちなか市役所での聞き取り調査

3. 刊行活動

(1) 法学研究所紀要の刊行

紀要第38号『公法の諸問題』平成25(2013)年2月25日(月)600部発行

論考

榎 透「国民の憲法尊重擁護義務と私人間効力論 憲法学は「国民の憲法尊重擁護義務」の改正を批判できるか」

末次 俊之「安部晋三政権と「憲法改正国民投票法」の成立」

増田 英敏「憲法秩序の維持と租税法律主義 注目最高裁判決を素材に」

岩見 良太郎「『場のまちづくりの理論——現代都市計画批判』を語る

研究ノート

白藤 博行「原発設置手続きにかかる許認可等の取消訴訟の諸問題

報告

石村 修 「Transfer des fremden Staatssystems zum Japanischen Staatssystem:
die erste Verfassung in Ostasien」

隅野 隆徳 「憲法理論研究会の設立と恵庭事件裁判」

(2) 法学研究所所報の刊行

所報第45号 平成24(2012)年11月30日(金)600部発行

所収論攷

「2012年3月にご退職の前嶋孝先生に聞く」

高橋 清徳 [翻訳] 「Ch. プティ = デュタイイ 『フランス中世都市における誓約
団体 コミューン』 ()」

邊牟木 廣海 [書評] 「末次俊之著 『リンドン・B・ジョンソン大統領と「偉大
な社会」計画 “ニューディール社会福祉体制” の確立と限界』

所報第46号 平成25(2013)年3月10日(日)600部発行

所収論攷

高橋 清徳 「西欧の身分制議会や中世都市などの研究をめぐって - 研究生活を振
り返る」

伊藤 雄司 「保険契約における告知義務と詐欺・錯誤との関係について

高木 侃 [縁切寺研究余話1] 「松ヶ岡川柳」

広渡 清吾 [書評] 「日本の「市民社会」をどのように展望するのか——『「市民
社会」と共生 東アジアに生きる』(古川純編、日本経済評論社、
2012年)を読んで」

4. その他

従来からの「法律判例文献情報」を継続購入したほか、DVD等を購入した。

以上